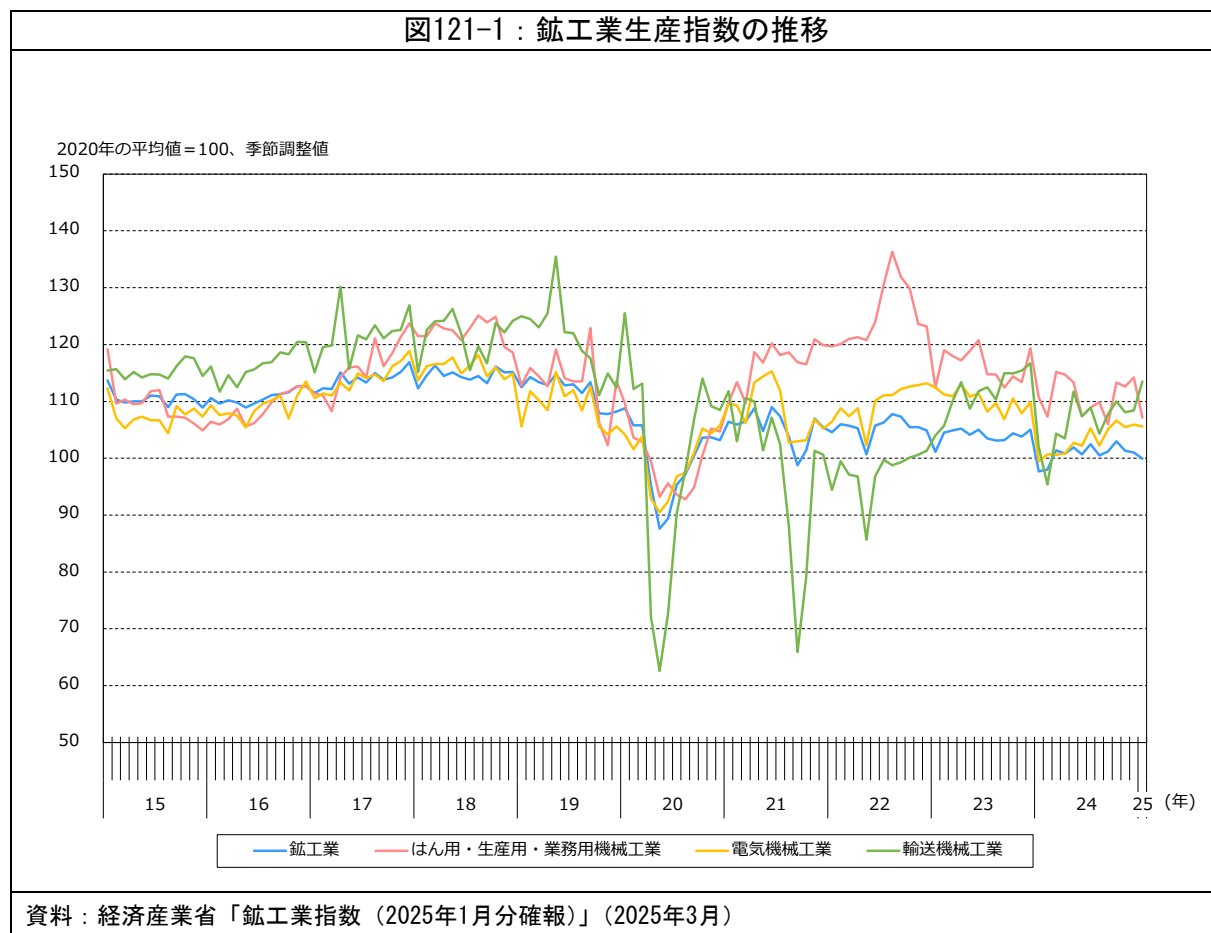


第2節 生産・出荷・在庫の状況

1. 生産・出荷・在庫の状況

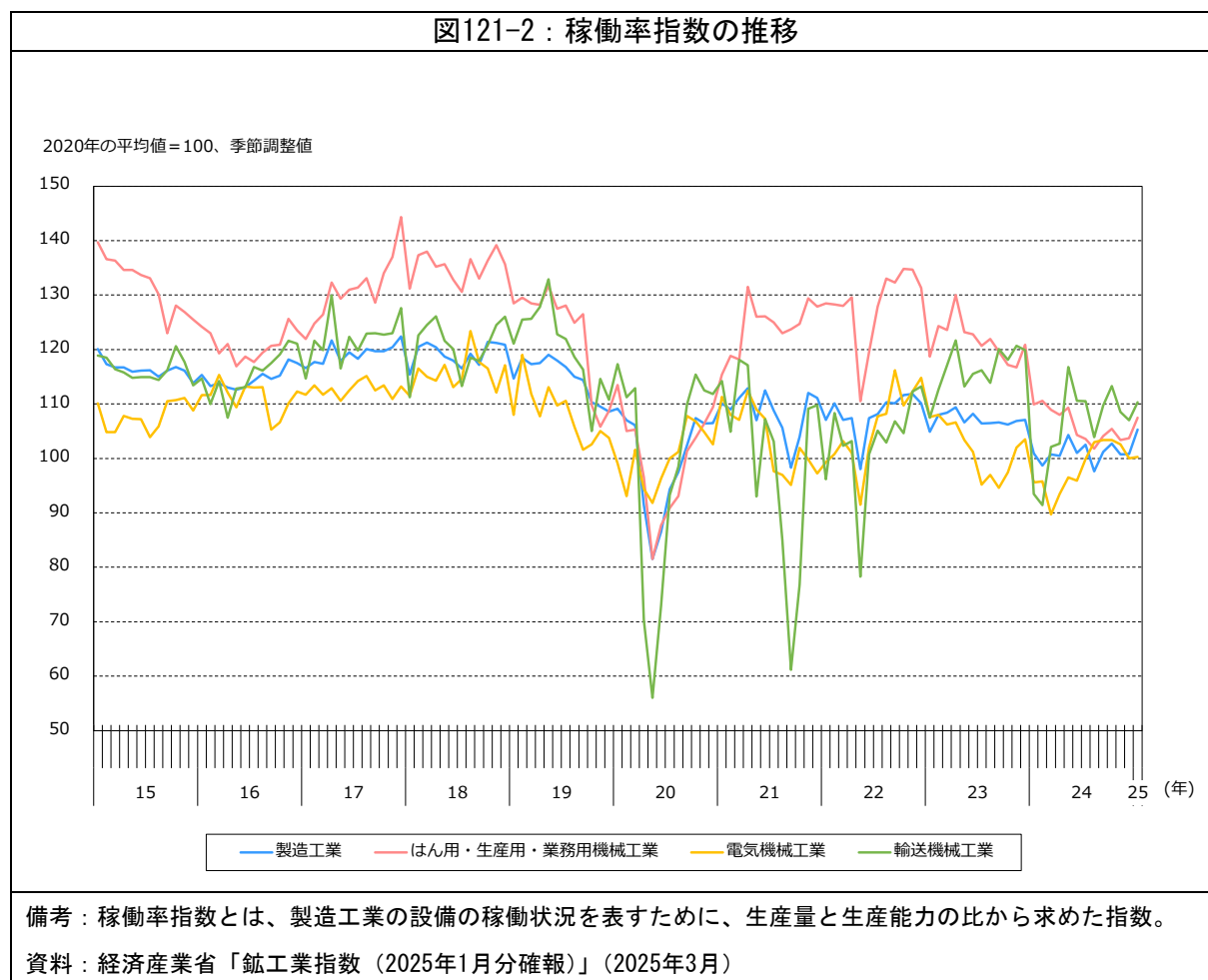
鉱工業生産活動の全体的な水準を示す鉱工業生産指数の推移をみると、2024年の動向は、1月に工場稼働停止などの影響を受けて鉱工業全体で低下していたが、3月に上昇し、それ以降は横ばいに推移した。業種別には、「電気機械工業」、「輸送機械工業」は上昇傾向であった（図121-1）。

図121-1：鉱工業生産指数の推移



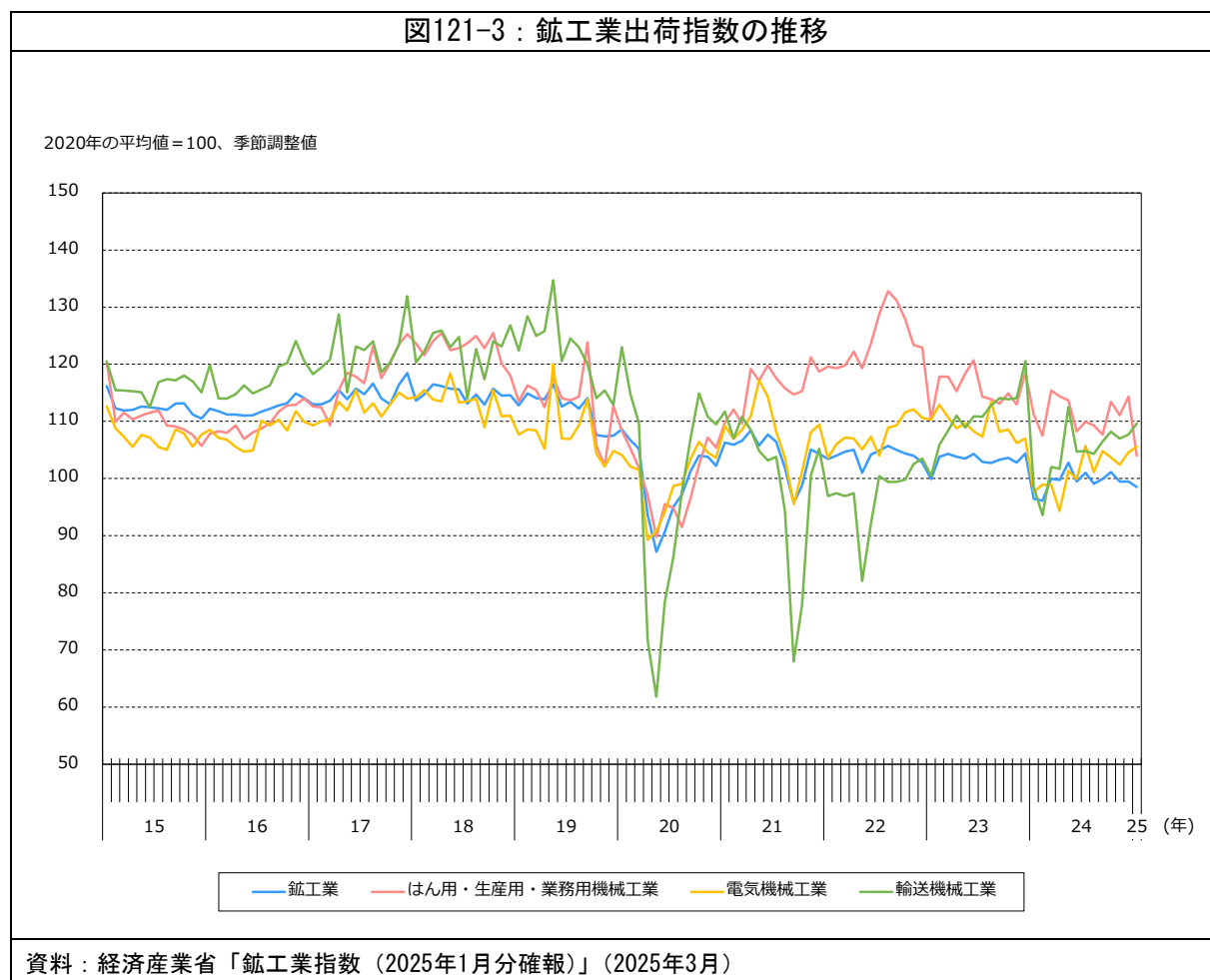
製造工業の設備の稼働状況を表す稼働率指数の推移をみると、2024年の動向は、1月に製造工業全体で低下した後、おおむね横ばいに推移した。業種別には、「はん用・生産用・業務用機械工業」は低下傾向であった一方で、「電気機械工業」、「輸送機械工業」は上昇傾向であった（図121-2）。

図121-2：稼働率指数の推移



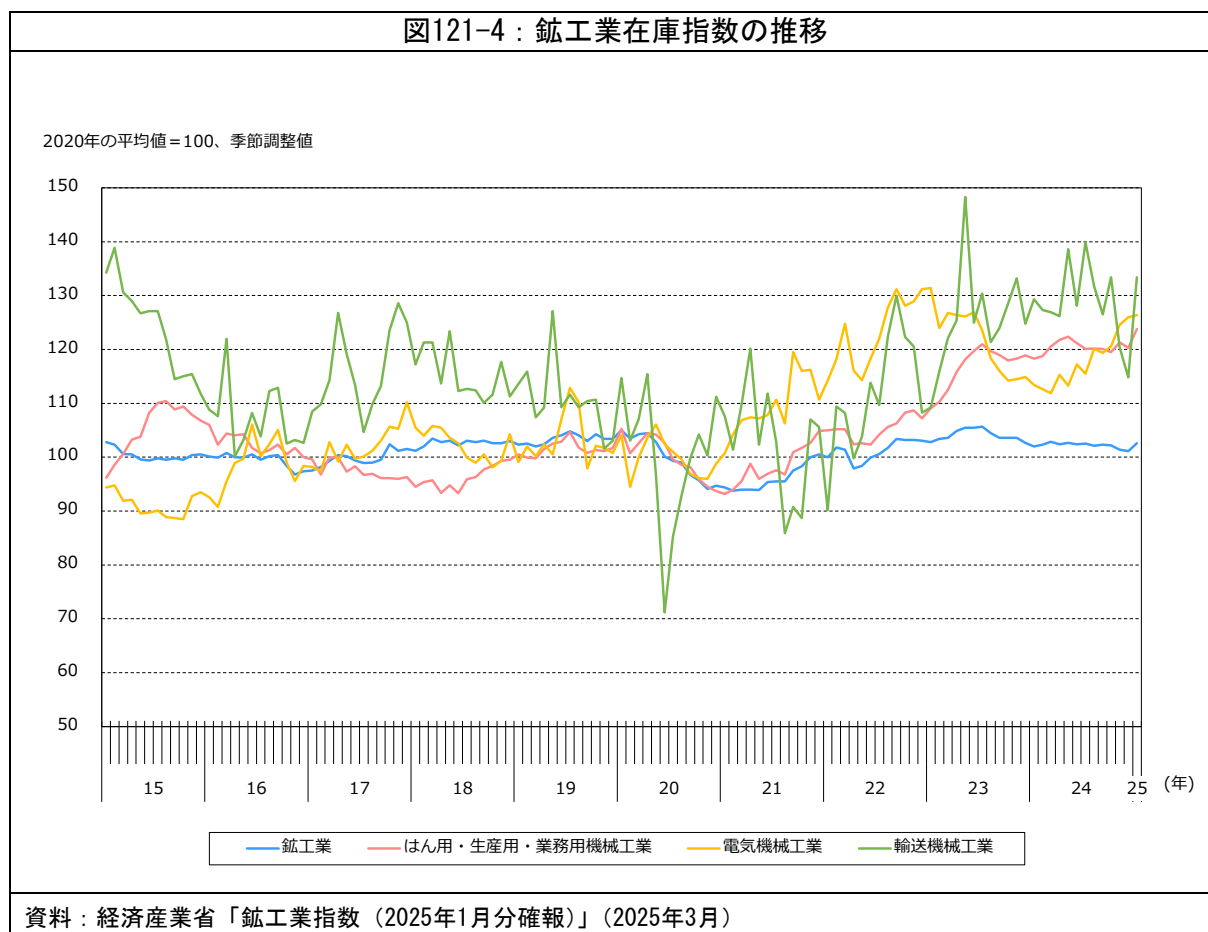
出荷の状況について、生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す鉱工業出荷指数の推移をみると、2024 年の動向は、1 月に鉱工業全体で低下していたが、3 月に上昇し、それ以降は横ばいに推移した。業種別には、「電気機械工業」、「輸送機械工業」において、上昇傾向であった（図 121-3）。

図121-3：鉱工業出荷指数の推移



在庫の状況について、生産活動によって産出された製品が出荷されずに生産者の段階に残っている在庫の動きを示す鉱工業在庫指数の推移をみると、2024年の動向は、鉱工業全体では横ばいに推移した。業種別には、「はん用・生産用・業務用機械工業」は横ばいに推移、「電気機械工業」は上昇傾向、「輸送機械工業」は上昇・低下を繰り返した（図121-4）。

図121-4：鉱工業在庫指数の推移

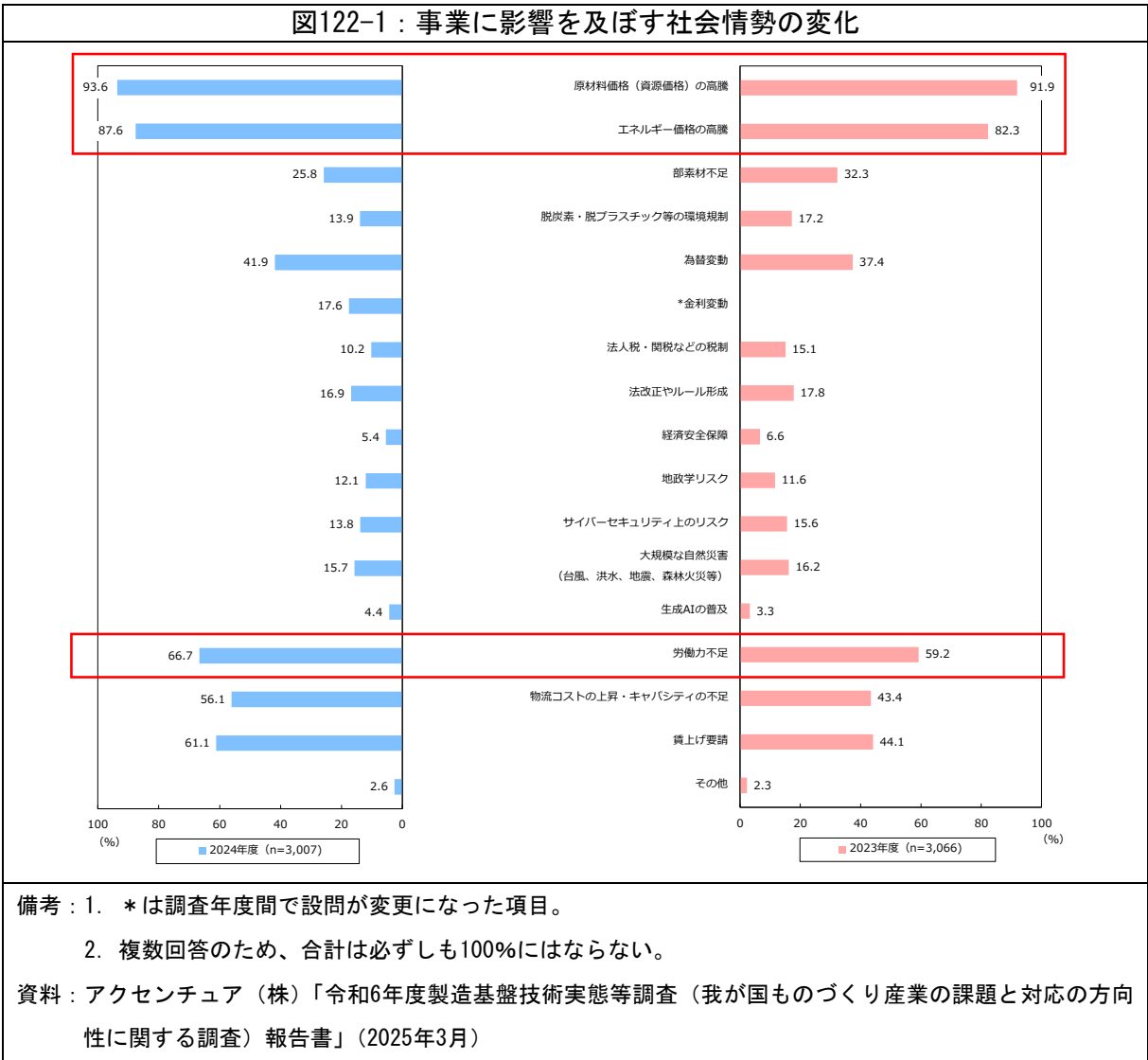


2. 我が国製造業を取り巻く社会情勢変化

事業に影響を及ぼす社会情勢の変化に関する調査の結果について、2023年度と2024年度を比較すると、2024年度も引き続き「原材料価格（資源価格）の高騰」、「エネルギー価格の高騰」に加え「労働力不足」を挙げる事業者が多い（図122-1）。

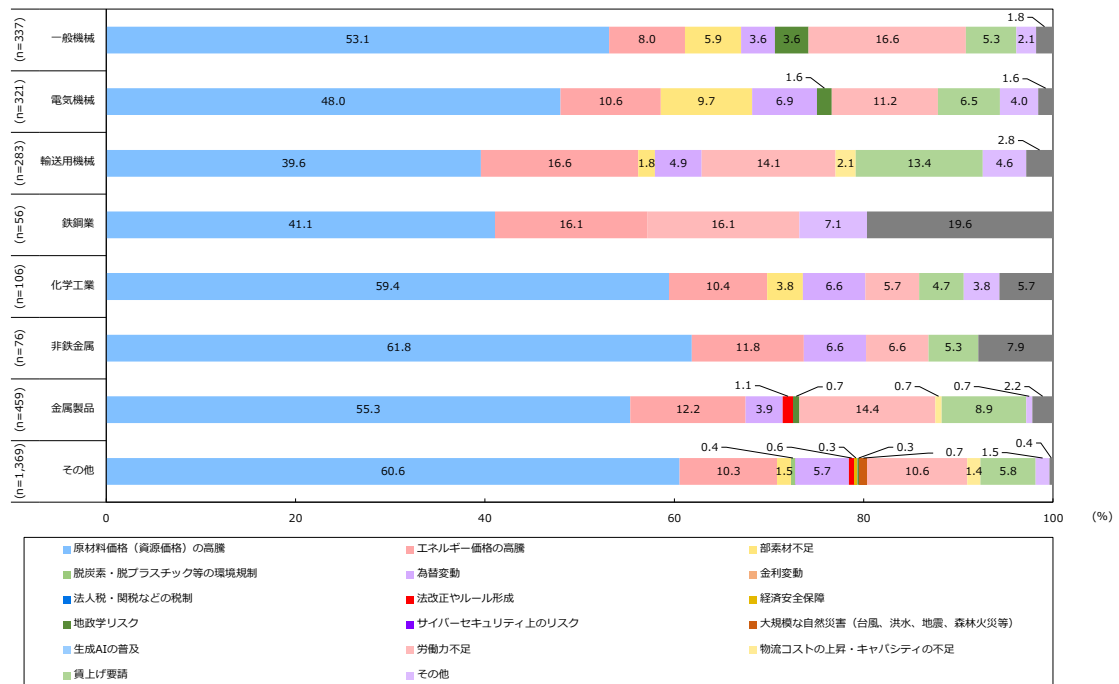
2024年度に割合が上昇した項目としては、「賃上げ要請」、「物流コストの上昇・キャパシティの不足」、「労働力不足」などが挙げられる。また、2024年度の調査では、「為替変動」に加え「金利変動」を選択項目に追加したところ、これらを挙げる事業者も約2割に上った。

一方、「部素材不足」、「法人税・関税などの税制」、「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」などについては、2023年度より回答した割合が低下している。



また、最も影響が大きいものを業種別に比較すると、全ての業種において「原材料価格（資源価格）の高騰」の割合が最も高い。次いで、輸送用機械、化学工業、非鉄金属では「エネルギー価格の高騰」が高く、一般機械、電気機械、金属製品、その他の業種においては「労働力不足」、鉄鋼業では「エネルギー価格の高騰」、「労働力不足」が挙げられる（図122-2）。

図122-2：最も事業に影響がある社会情勢の変化（業種別）

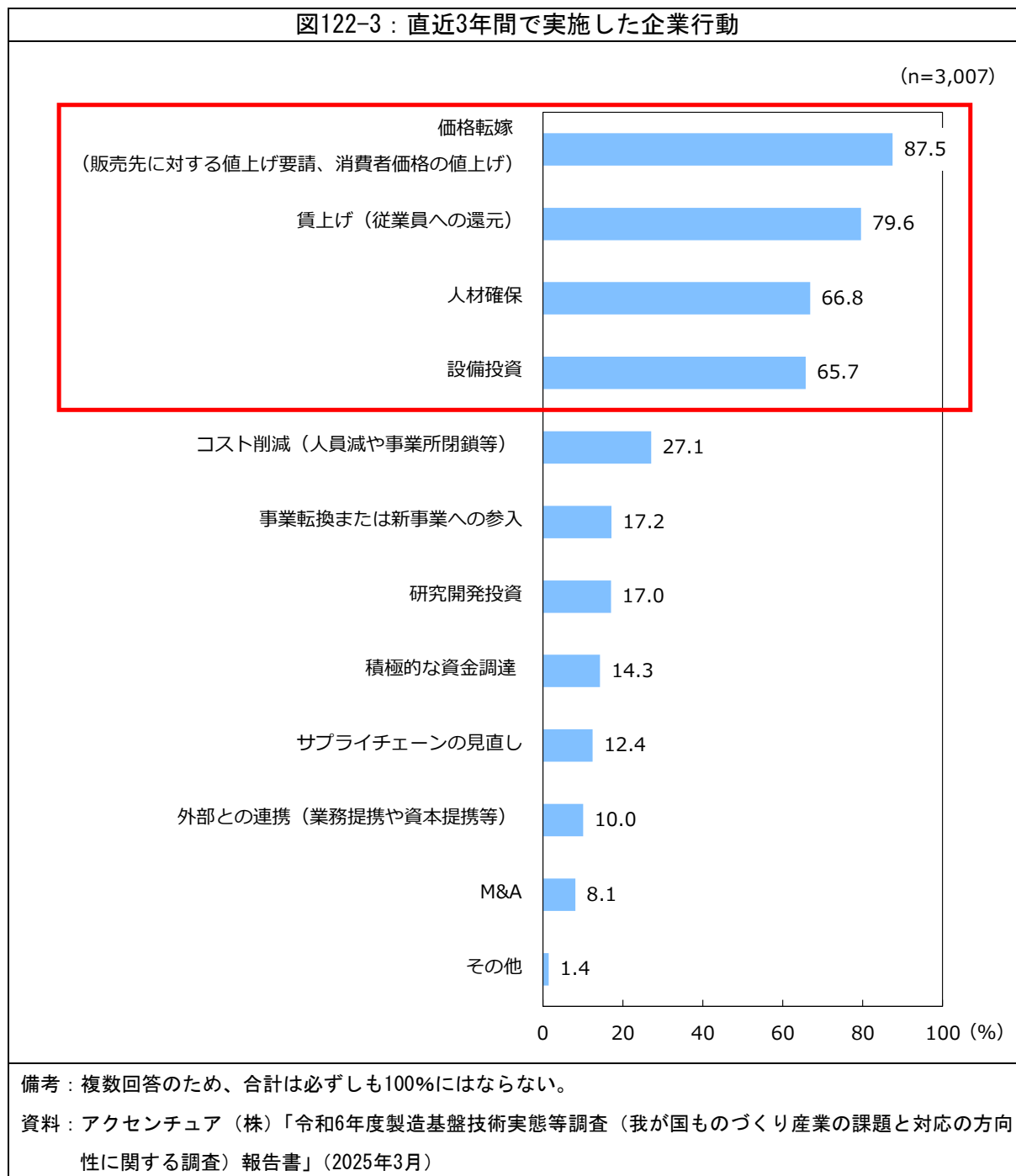


備考：一般機械の「金利変動」、「法改正やルール形成」、「経済安全保障」、「サイバーセキュリティ上のリスク」及び「大規模な自然災害」、電気機械の「法改正やルール形成」、「経済安全保障」、「サイバーセキュリティ上のリスク」、「大規模な自然災害」及び「生成AIの普及」、輸送用機械の「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「金利変動」、「法改正やルール形成」、「経済安全保障」、「地政学リスク」及び「大規模な自然災害」、鉄鋼業の「部素材不足」、「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「為替変動」、「法改正やルール形成」、「地政学リスク」、「物流コストの上昇・キャパシティの不足」及び「賃上げ要請」、化学工業の「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「地政学リスク」、「生成AIの普及」及び「物流コストの上昇・キャパシティの不足」、非鉄金属の「金利変動」、「地政学リスク」、「大規模な自然災害」、「物流コストの上昇・キャパシティの不足」及び「その他」、金属製品の「部素材不足」、「脱炭素・脱プラスチック等の環境規制」、「金利変動」、「法人税・関税などの税制」、「経済安全保障」及び「生成AIの普及」、その他の「金利変動」、「法人税・関税などの税制」及び「生成AIの普及」は回答数が少ないことから秘匿処理（図内では、右端に統合）している。

資料：アクセンチュア（株）「令和6年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2025年3月）

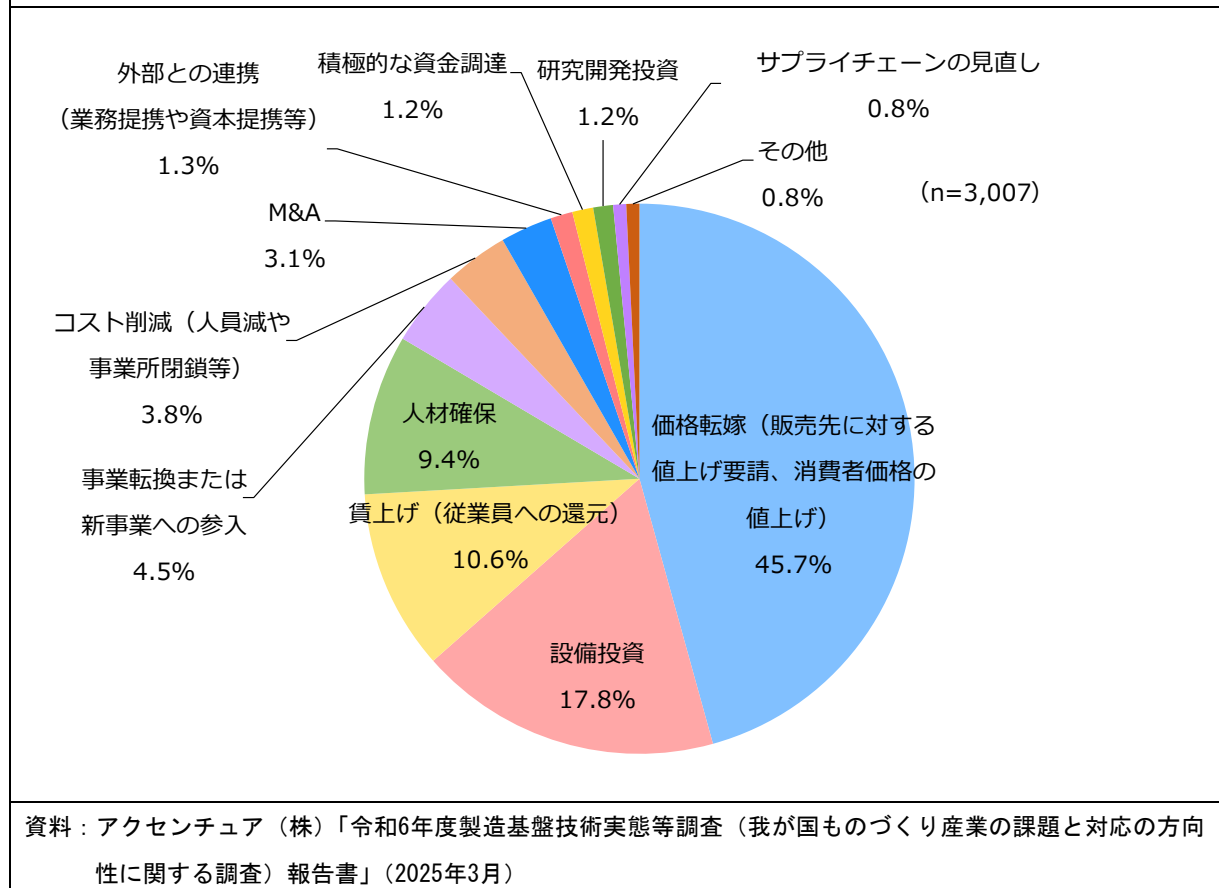
原材料価格・エネルギー価格の高騰や「金利のある世界」への移行などの事業環境変化の中で、製造事業者が直近3年間で実施した企業行動に関する調査によれば、約9割の企業が「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」、約8割の企業が「賃上げ（従業員への還元）」、また半数以上の企業が「人材確保」、「設備投資」を挙げている（図122-3）。

図122-3：直近3年間で実施した企業行動



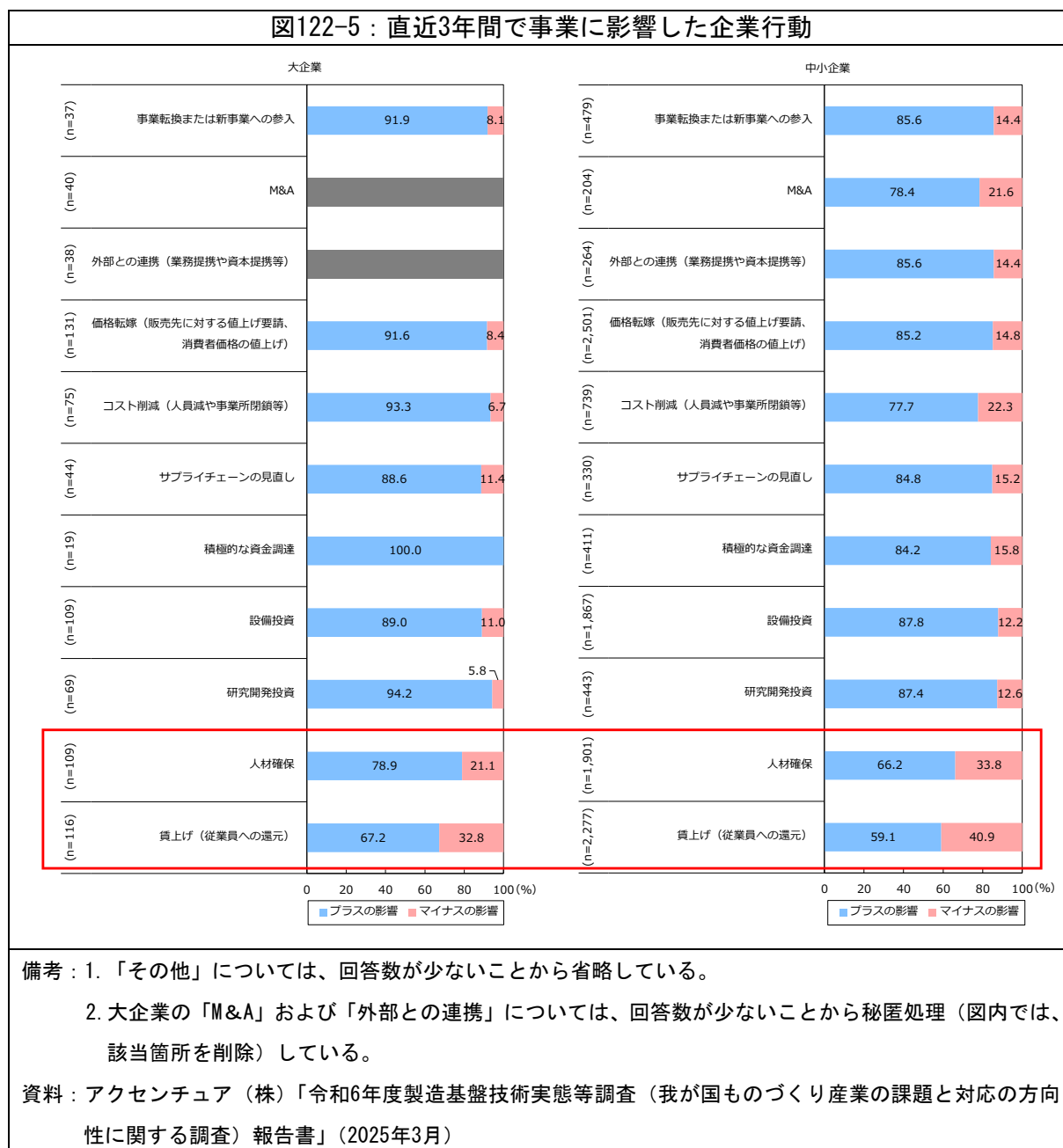
このうち、直近3年間で最も事業に影響した企業行動としては、「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」を挙げる割合が約50%と最も高く、政府の価格転嫁対策が少なからず影響をもたらしていると考えられる。次に「設備投資」、「賃上げ（従業員への還元）」、「人材確保」が続く（図122-4）。

図122-4：直近3年間で最も事業に影響した企業行動



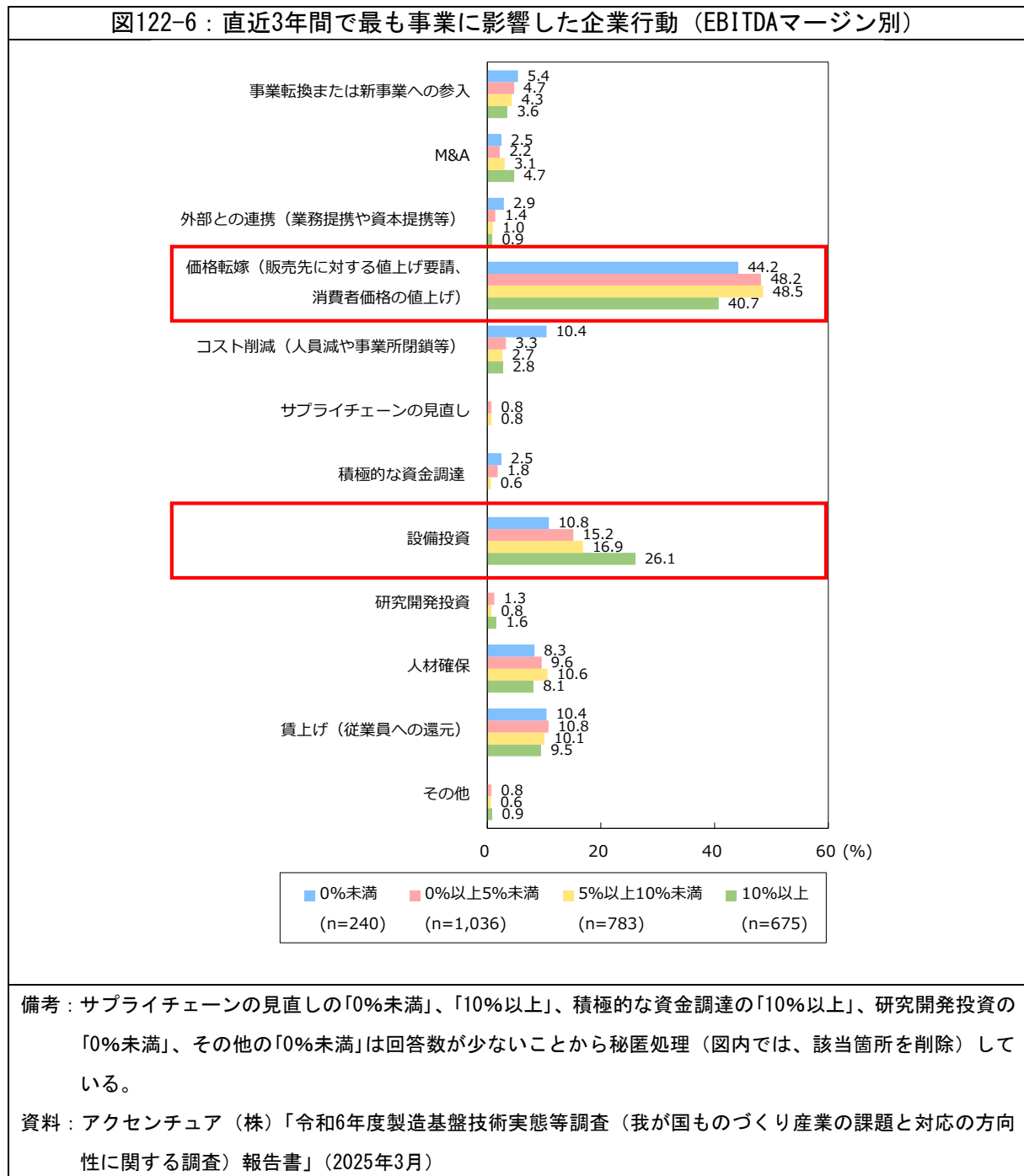
次に、製造事業者が直近3年間で実施した企業行動について「プラス・マイナス」の影響¹の有無に関して行った調査では、中小企業では、「賃上げ（従業員への還元）」、「人材確保」、「コスト削減（人員減や事業所閉鎖等）」について「マイナス」の影響があったと回答した割合が高く、特に「賃上げ（従業員への還元）」、「人材確保」は他の項目と比較すると、大企業においても「マイナス」の影響を挙げた事業者の割合が高い結果となった（図122-5）。

図122-5：直近3年間で事業に影響した企業行動



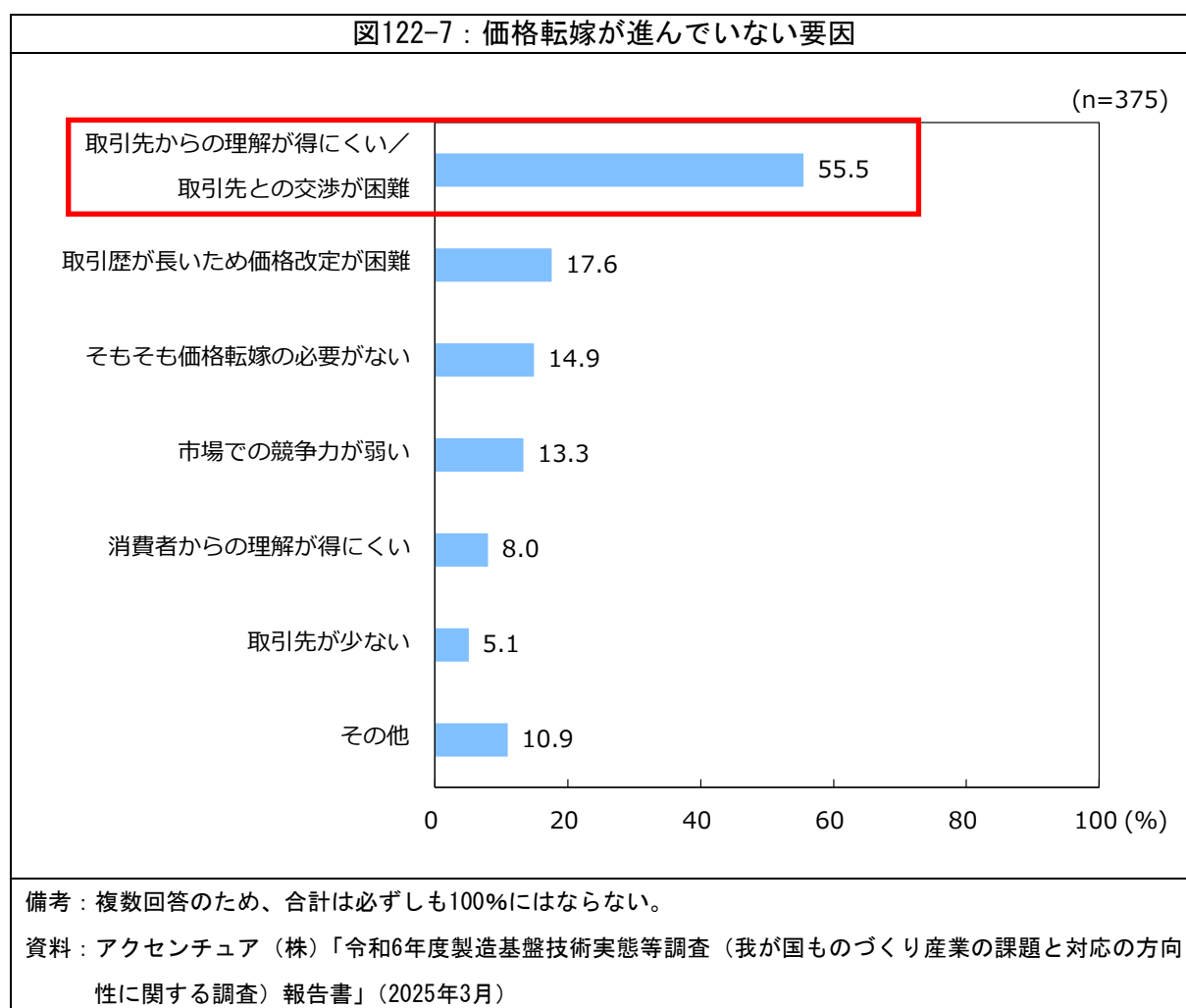
¹ 業績面への影響だけではなく、新規事業の発掘や顧客・販路の変化、人材確保面での変化、今後の展望の変化など、企業活動に及ぼす総合的な影響について尋ねている。

企業の収益性を示す指標であるEBITDAマージン²ごとに、直近3年間で最も事業に影響した企業行動を比較すると、収益性の高低にかかわらずいずれの企業も「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」を挙げる割合が最も高い。また、EBITDAマージンが高い企業ほど、「設備投資」を挙げる割合が高くなる結果となった（図122-6）。多様な社会情勢の変化が起こる中、あらゆる企業が価格転嫁を進める一方、収益性が高い企業群ほど、設備投資を行い、収益力の向上を目指していることがうかがえる。



² EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）の売上高に対する割合を指す。

中小企業において価格転嫁が進んでいない要因をみると、「取引先からの理解が得にくい／取引先との交渉が困難」を挙げる割合が最も高い（図 122-7）。



コラム

環境課題解決と共に事業成長を目指す
未来を見据えた積極投資

住友大阪セメント（株）

所在地	： 東京都
従業員数	： 2,886人
資本金	： 416億円
業種	： 窯業・土石製品製造業

明確な目的意識のもと積極的な設備投資を実施

住友大阪セメント（株）は1907年に創業した連結売上高2,225億円の国内セメント製造大手であるが、近年は主力のセメント事業だけではなく半導体製造装置用の高機能品事業の拡大を進めている。従来は毎年200億円程度の設備投資を行ってきたが、この数年は大型の環境投資が加わり、投資額は年間300億円近くとなっている。2024年度には高機能品事業の製造能力倍増のため、同社市川事業所にて新製造棟の建設を開始した。設備投資の実施に当たっては、昨今の熱エネルギー価格や諸資材の高騰、金利上昇等がその進捗に与える影響は大きい、計画の精査や実施時期の見直し、優先順位の見極めによりその歩みを緩めてはいない。

「環境解決企業」経営の実現を目指した環境投資

年間719万tの温室効果ガスを排出する同社は、2030年までのエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年比で30%削減し、更に2050年のカーボンニュートラル（以下、CN）を目指す中長期ビジョン「SOCN2050³」を2020年に掲げ、2030年までに400億円の環境投資を計画している。2030年ではセメント焼成用熱量の50%以上を化石エネルギー代替とすることを指標とし、廃プラスチック前処理設備等の化石エネルギー代替利用設備設置⁴を押し進めるとともに、セメントキルン⁵排ガス処理を電気集じん機からバグフィルター⁶に順次更新することで、リサイクル原燃料の多様化による弊害を抑制し、周辺環境の維持向上を図っている。また、原料粉碎設備の効率化や微粉炭燃焼装置への新技術導入等、省エネルギーにも積極的に取り組んでいる。

2050年のCNの実現に向けては、セメント製造プロセスにて石灰石の熱分解により生じるプロセス由来CO₂排出量の削減が業界全体の重要課題となっている。同社では、「SOC Vision2035⁷」の中で、2035年「環境解決企業」を目指すとともにCNを新たなビジネス創出の機会と捉え、廃棄物中のカルシウムを分離して工場排ガス中のCO₂と結合させるCO₂再資源化人工石灰石事業の検討を開始した。この事業は、CN対策をカーボンビジネスとして将来的な成長事業の一端をなすものと位置付ける期待の取組である。

業界全体での環境問題の解決に向けた課題と挑戦

中長期的な目標である2050年のCN実現のためには、現在社会実装されていないCCS（CO₂回収・貯留）や水素供給インフラなど多様な方策の「削減ミックス」が必要と認識しており、同社では、熱エネルギー価格や諸資材の高騰、金利上昇等という向かい風の環境下でも、引き続き設備投資を進めていく計画だ。取組の加速に向けては巨額のコストが必要と想定されるが、費用対効果を見据えた上で投資目的を明確にするとともに、大学、業界内外等での情報共有や技術的な連携の強化、更には政府と対話を重ねながらCN目標の達成に向けて取り組んでいく方針である。

³ 住友大阪セメント（株）が定めるカーボンニュートラルビジョンで、2050年までにセメント製造におけるエネルギー起源・プロセス由来CO₂排出量実質ゼロを目指す。

⁴ 熱エネルギーとなる廃棄物を代替利用するため、破碎等の前処理を行う設備。

⁵ 高温で原料を焼成し、セメントのもととなるクリンカを製造する回転窯。

⁶ 製造過程で発生する排ガス中の粉じんをろ過し、清浄な空気を排出する集じん装置。

⁷ 2035年の在りたい姿を示す中長期ビジョン。1,000億円のCN投資を計画。

コラム

部素材の安定供給という使命を果たし、サプライチェーン全体の付加価値を向上

(株) トクヤマ

所在地 : 山口県
従業員数 : 5,734人
資本金 : 100億円
業種 : 化学工業

経営を取り巻く環境の不確実性が増す中でも安定した調達体制を構築

(株) トクヤマは、合成ソーダ灰の製造を生業として1918年に創業し、現在では、化学を基礎に電子先端材料やライフサイエンス、環境事業を成長事業に位置付ける、売上高約3,500億円を誇る100年企業である。新型コロナウイルス感染症や国際紛争の発生等を背景としたコスト上昇の影響により、複数年にわたり厳しい経営環境が続く中、事業継続計画（BCP）を含む経済安全保障を意識し、安定的な事業継続に向けた設備投資や調達先の多元化に向けて取り組んできた。原材料等の調達先の多元化には、数次先の顧客の品質要求基準に適合するかの確認が必要であり、価格・人的コストを要するが、同社は調達先を多元化することで、自社製品の安定供給と品質確保、最終的にはサプライチェーンの安定化に貢献できると考え、継続的に取り組んできた。

全社方針を基に各事業部が主導する調達先の多元化に向けたアクション

調達先の多元化の検討に当たっては、本社機能を担う「サステナビリティ統括本部」や「購買・物流部門」が一般的な市場環境変化の把握やリスク管理を行っている。また、同社は経営理念に紐付くリスク管理に関連した行動計画を共有し、取扱製品別の事情を勘案した安定供給や品質確保を目的に、各事業部が能動的にリスク管理・検証を行っている。さらに、国際紛争等に起因して特定国のカントリーリスクが高まる場合等に備えて、各事業部が調達先の多元化に必要な検討を日常的に行っている。

取引先との協議によるサプライチェーン全体の付加価値向上を意識した価格転嫁の実現

同社は半導体製造に不可欠な多結晶シリコンや窒化アルミニウム、合成ソーダ灰や次亜塩素酸の化成品等の国内シェアが大きく、安定した製品供給に強みがある。「パートナーシップ構築宣言」の取組を実施し、価格協議の申入れへの対応や取引先顧客への働きかけにより、同社だけでなく、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指している。特に半導体領域の事業では、技術進歩のサイクルが短く、取引先顧客からの品質面での要求水準が上昇する中、対応に必要な各種コストをサプライチェーン全体の価値につながるものと捉えながら価格検討を行っている。

図：「トクヤマビジョン」と各種方針等の関係性

